



平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪市)

(URL <http://www.komai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 笠畑 恭之

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏名 海老澤 正博

TEL (03)3833 - 5101

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	36,717	10.0	51	88.0	88	81.1
15 年 3 月期	40,796	0.7	429	-	470	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	849	-	23.27	-	2.3	0.1	0.2
15 年 3 月期	163	81.7	4.45	-	0.4	0.7	1.2

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 36,496,183 株 15 年 3 月期 36,705,321 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	61,319	36,921	60.2	1,013.73
15 年 3 月期	65,924	36,981	56.1	1,011.95

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 36,421,488 株 15 年 3 月期 36,544,218 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	59	323	324	6,612
15 年 3 月期	2,314	264	1,265	6,553

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,200	830	540
通期	30,400	100	20

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 55 銭

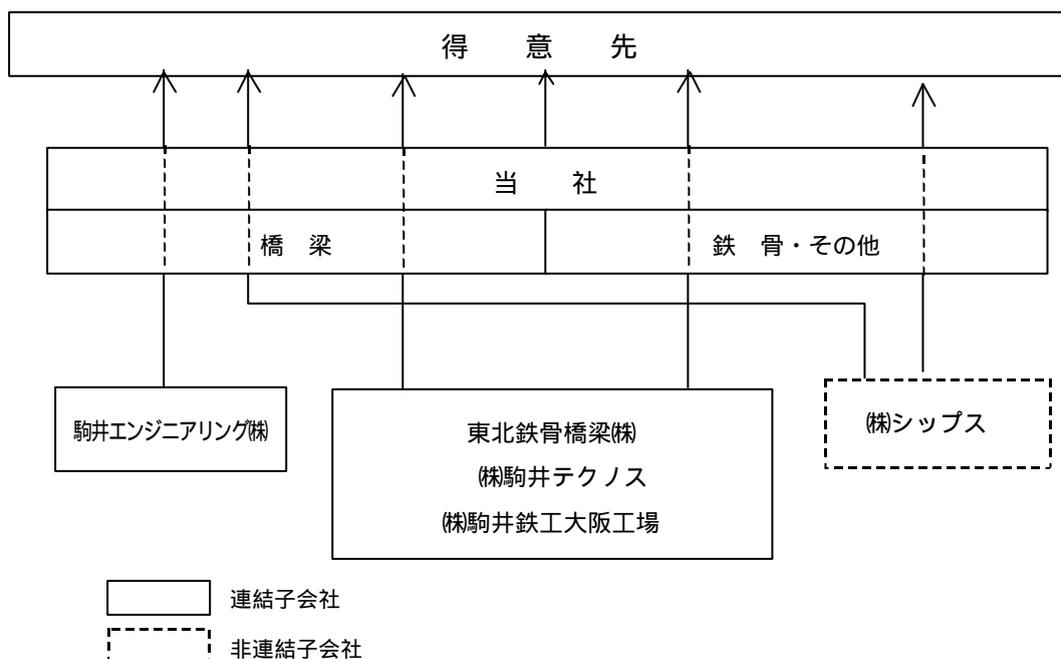
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社 9 社により構成され、橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っています。

事業部門	事業内容	会社名
橋 梁	橋梁・水門の設計・製作及び現場架設	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井テクノス (株)駒井鉄工大阪工場
	建材の調達	(株)シップス
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	駒井エンジニアリング(株)
鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場 他 2 社
	建材の調達	(株)シップス
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	(株)駒井テクノス
	複写業務	(株)シップス
	不動産賃貸業他	当 社 (株)シップス 他 1 社

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、橋梁事業と鉄骨事業を2本の柱とし、「技術と信頼」をモットーにお客様に信頼される製品を作るため、技術力向上に邁進し、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとしての自覚と責任を持って経営を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本とし、また、事業環境に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いることも重要であると考えております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社では、現下の厳しい事業環境に対応するため、平成14年度より「事業構造改革」に取り組んでまいりました。

しかしながら状況は一段と厳しさを増しており、更なる改革が必要であると判断し、新たに「新構造改革」を昨年10月からスタートさせ、橋梁生産設備の富津工場への集約と大阪工場の設備除却、跡地の賃貸による有効活用を図っております。一方、集約された生産体制に見合う人員体制を構築するため、希望退職者を募集し、83名の応募がありました。今後は富津工場を中心とした更なる効率的生産体制、固定費の一層の削減によるコスト競争力の強化により、より強固な企業体質を目指してまいります。

また、本年5月に、株式会社宮地鐵工所と技術提携に合意いたしました。現下の厳しい経営環境下、両社は技術力を一層強化するために、それぞれ保有する技術を相互に有効活用するとともに、顧客のニーズに応えうる新技術の研究・開発を共同で実施していくことが必要との認識に至りました。本提携の具体的内容につきましては、本年10月の契約締結を目指して、今後両社で提携委員会を発足させ、十分な協議を実施してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとして自覚と責任を持った経営を行う上で、コーポレートガバナンスの充実を図り経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することが重要な経営課題と位置付けております。

その一環として、当社では平成14年度より執行役員制度を導入しております。取締役の人数の削減により、迅速な経営判断を行えるようにし、意思決定機能と業務執行機能を分離することで責任と権限を明確にして経営効率の向上を目指しております。

また、経営監視体制としては監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役が、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席する他、経営者と

意見交換を行う機会を定期的に設けるなど、公正で厳格な監査ができる体制を整えております。尚、当社と社外監査役との間には取引等の利害関係はありません。

顧問弁護士については、2つの法律事務所とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人である監査法人は、中間、期末だけでなく期中においても適宜監査を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、株価水準の回復、企業業績の好転などで金融不安やデフレ圧力が後退し、堅調な輸出や設備投資に支えられ、回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、失業率は高止まり状態にあり、所得環境も厳しく、個人消費は依然低迷状態が続く中で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、財政再建策の一環として公共事業が抑制された結果、橋梁の総発注量は大きく減少いたしました。

また、鉄骨につきましては、民間需要の低迷により価格が底這い状態から脱せず、鋼材価格の上昇もあり採算の確保が極めて困難な状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境の中で積極的な営業を展開いたしましたが、当期の受注高は252億円(前期比28.0%減)となりました。

その内訳としましては、橋梁は、国土交通省中部地方整備局・新新天竜川橋、同近畿地方整備局・新桜宮橋、同九州地方整備局・堂面川橋、日本道路公団・渡良瀬川橋他の工事で140億円(前期比14.6%減)、鉄骨は、秋葉原ダイビル、サントリー東京新ビル、豊洲再開発TXビル、三重県鈴鹿市庁舎等で112億円(同39.9%減)となっております。

当期の完成工事高は367億円(前期比10.0%減)で、橋梁は、日本道路公団・高岡高架橋、国土交通省近畿地方整備局・桜川橋、同北海道開発局・美原大橋、名古屋高速道路公社・西春(その5)工区他で187億円(同6.7%減)、鉄骨は、大阪証券取引所ビル、丸の内1丁目1街区A工区、B工区、C工区、東京国際空港東旅客ターミナルビル、東京医科歯科大学医歯学総合研究棟他で179億円(同13.2%減)となっております。

なお、当期末の受注残高は、橋梁185億円(同20.4%減)、鉄骨117億円(同36.3%減)、総額で302億円(同27.4%減)となっております。

当期の損益につきましては、新構造改革の実施による設備縮小・総人件費圧縮などの固定費削減を進めて参りましたが、完成工事高減少により、経常利益は8千8百万

円(同81.1%減)にとどまりました。また、大阪工場の設備除却及び解体整備費用や、希望退職者への特別退職金の支払いなど12億1千8百万円を事業構造改革特別損失として計上したため、当期純損失8億4千9百万円の計上となりました。

2) 通期の見通し

今後につきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調を辿ることが見込まれておりますが、依然として業種・地域による格差が大きく、個人消費への波及についても社会保障費用負担の増大などマイナス要因があり、本格的回復には更に時間を要するものと思われれます。

橋梁・鉄骨業界においては、昨今の公共事業の大幅な削減に加え、道路4公団の民営化が確定的となり、高速道路事業が根本的に見直される見込みであることや、昨年来の鋼材価格の急上昇が採算に一層悪影響をもたらしかねないことなど、経営環境は、昨年以上に厳しい状況が予想されます。

こうした状況の下、前述の「新構造改革」の推進により、コスト競争力を強化し、厳しい環境下においても収益を確保できる強固な企業体質を作るようグループ一丸となって努力してまいります。

次期の業績は、売上高304億円、経常利益1億円、当期純利益2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは5千万円の収入となりました。これは未成工事支出金の減少による収入があったものの仕入債務の減少、未成工事受入金の減少による支出があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億2千万円の収入となりました。これは有形固定資産の売却などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億2千万円の支出となりました。これは配当金の支払などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、66億1千万円（前連結会計年度末比5千万円増加）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
自己資本比率(%)	49.2	51.0	50.2	56.1	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	13.4	12.8	11.9	17.2
債務償還年数(年)	1.7			1.6	59.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.6			39.3	1.4

[算出方法]

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成12年度及び平成13年度の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	(印は減)
(資産の部)			
流動資産	30,012	35,054	5,041
現金預金	6,612	6,553	58
受取手形	11,673	11,439	233
完成工事未収入金			
未成工事支出金等	10,390	15,739	5,348
繰延税金資産	132	89	42
その他	1,206	1,244	38
貸倒引当金	1	12	10
固定資産	31,306	30,870	436
有形固定資産	(26,266)	(27,533)	(1,266)
建物・構築物	7,417	7,906	489
機械装置・運搬具	1,593	2,092	499
土地	16,990	17,166	175
建設仮勘定	0	13	13
その他	264	353	89
無形固定資産	(117)	(195)	(78)
投資その他の資産	(4,922)	(3,141)	(1,780)
投資有価証券	4,162	2,323	1,839
長期貸付金	203	256	52
その他	564	562	2
貸倒引当金	8	0	8
資産合計	61,319	65,924	4,605

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	(印は減)
(負債の部)			
流動負債	20,419	24,345	3,926
支払手形・工事未払金	7,376	10,234	2,858
短期借入金	2,540	2,540	-
一年以内償還予定社債	500	-	500
未払法人税等	21	5	15
未成工事受入金	8,455	9,375	919
賞与引当金	197	275	78
その他	1,328	1,913	585
固定負債	3,978	4,598	619
社 債	200	700	500
長期借入金	310	350	40
繰延税金負債	2,200	1,647	552
退職給付引当金	819	1,481	661
役員退職慰労引当金	134	224	89
事業構造改革引当金	189	195	6
その他	123	-	123
負債合計	24,397	28,943	4,546
(資本の部)			
資 本 金	6,619	6,619	-
資本剰余金	6,273	6,273	-
利益剰余金	22,519	23,651	1,132
その他有価証券評価差額金	1,510	435	1,074
自己株式	2	0	2
資本合計	36,921	36,981	59
負債・資本合計	61,319	65,924	4,605

(2) 比較連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 (印は減)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
(経常損益の部)					
営業損益					
完成工事高	36,717	100.0%	40,796	100.0%	4,079
完成工事原価	33,824	92.1%	37,319	91.5%	3,494
完成工事総利益	2,893	7.9%	3,477	8.5%	584
販売費及び一般管理費	2,841	7.7%	3,048	7.5%	207
営業利益	51	0.1%	429	1.1%	377
営業外損益					
営業外収益					
受取利息配当金	39		40		1
その他の	80		84		3
計	119	0.3%	124	0.3%	5
営業外費用					
支払利息	44		58		14
その他	38		24		13
計	82	0.2%	83	0.2%	1
経常利益	88	0.2%	470	1.2%	381
(特別損益の部)					
特別利益					
固定資産売却益	99		1		98
投資有価証券売却益	0		2		1
その他	-		0		0
計	100	0.3%	4	0.0%	95
特別損失					
固定資産処分損	21		39		17
投資有価証券評価損	4		23		18
会員権評価損	1		5		3
事業構造改革特別損失	1,218		0		1,218
その他	-		12		12
計	1,246	3.4%	79	0.2%	1,166
税金等調整前当期純利益	-	-	394	1.0%	394
税金等調整前当期純損失	1,058	2.9%	-	-	1,058
法人税、住民税及び事業税	29		28		0
法人税等還付金	13		-		13
法人税等調整額	224		203		427
当期純利益	-	-	163	0.4%	163
当期純損失	849	2.3%	-	-	849

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,273	6,273
資本剰余金期末残高	6,273	6,273
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	23,651	23,846
利益剰余金増加高	-	163
当期純利益	(-)	(163)
利益剰余金減少高	1,132	357
当期純損失	(849)	(-)
配当金	(255)	(275)
自己株式消却額	(26)	(81)
利益剰余金期末残高	22,519	23,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失	1,058	394
減価償却費	825	992
貸倒引当金の増減額	1	4
賞与引当金の増減額	78	25
退職給付引当金の減少額	661	126
役員退職慰労引当金の減少額	89	38
受取利息及び受取配当金	39	40
有価証券売却益	0	2
有価証券評価損	4	23
支払利息	50	58
借入金等期限前返済清算	-	12
有形固定資産除売却損	77	37
売上債権の増減額	34	2,832
未成工事支出金等の減少額	5,348	3,186
仕入債務の減少額	2,998	1,699
未成工事受入金の減少額	919	4,190
事業構造改革特別損失	1,218	-
その他	745	821
小計	745	2,291
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	50	58
借入金等期限前返済清算	-	12
事業構造改革による支出	674	29
法人税等の支払額	13	107
法人税等の還付額	13	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34	134
有形固定資産の売却による収入	321	2
投資有価証券の取得による支出	0	250
投資有価証券の売却による収入	0	9
子会社株式の取得による支出	34	-
貸付けによる支出	12	5
貸付金の回収による収入	84	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	323	264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	-	450
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	40	1,060
社債の発行による収入	-	200
自己株式の取得による支出	28	79
配当金の支払額	255	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	1,265
現金及び現金同等物の増加額	58	783
現金及び現金同等物期首残高	6,553	5,770
現金及び現金同等物期末残高	6,612	6,553

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率に基づき計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ) 賞与引当金.....従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ハ) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法により翌連結会計年度から5年で費用処理することとしております。過去勤務債務は定額法により発生時から5年で費用処理することとしております。
- ニ) 役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ) 事業構造改革引当金... 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・完成工事高の計上基準

進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

・消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,139 百万円	12,798 百万円
2.貸出コミットメント契約		
貸出コミットメントの総額	1,600 百万円	1,600 百万円
未実行残高	1,600 百万円	1,600 百万円
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結損益計算書の注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.工事進行基準による完成工事高	9,019 百万円	11,003 百万円
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致しております。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項	当連結会計年度末	前連結会計年度末
退職給付債務	2,063 百万円	2,619 百万円
年金資産	815 百万円	968 百万円
未積立退職給付債務	1,247 百万円	1,650 百万円
過去勤務債務	27 百万円	36 百万円
未認識数理計算上の差異	485 百万円	243 百万円
連結貸借対照表計上純額	788 百万円	1,444 百万円
前払年金費用	31 百万円	36 百万円
退職給付引当金	819 百万円	1,481 百万円

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	154 百万円	167 百万円
利息費用	62 百万円	65 百万円
期待運用収益	23 百万円	23 百万円
過去勤務債務の費用処理額	9 百万円	9 百万円
数理計算上の費用処理額	57 百万円	33 百万円
退職給付費用	241 百万円	233 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
	(発生時から定額法で費用処理)	(発生時から定額法で費用処理)
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(翌連結会計年度から定額法で費用処理) (翌連結会計年度から定額法で費用処理)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額	80百万円	(前連結会計年度	95百万円)
連結会社間の未実現損益消去	623百万円	(前連結会計年度	636百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	301百万円	(前連結会計年度	543百万円)
役員退職慰労引当金	54百万円	(前連結会計年度	92百万円)
税務上の繰越欠損金	1,099百万円	(前連結会計年度	381百万円)
会員権評価損	35百万円	(前連結会計年度	34百万円)
事業構造改革特別損失	76百万円	(前連結会計年度	79百万円)
その他	195百万円	(前連結会計年度	173百万円)
	<u>2,467百万円</u>	(前連結会計年度	<u>2,036百万円</u>)
評価性引当金	503百万円	(前連結会計年度	243百万円)
繰延税金資産の合計	<u>1,963百万円</u>	(前連結会計年度	<u>1,793百万円</u>)
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	2,991百万円	(前連結会計年度	3,040百万円)
その他有価証券評価差額金	1,032百万円	(前連結会計年度	297百万円)
その他	7百万円	(前連結会計年度	12百万円)
繰延税金負債の合計	<u>4,031百万円</u>	(前連結会計年度	<u>3,350百万円</u>)
繰延税金負債の純額	2,067百万円	(前連結会計年度	1,557百万円)

平成16年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	132百万円	(前連結会計年度	89百万円)
固定負債	繰延税金負債	2,200百万円	(前連結会計年度	1,647百万円)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失計上のため、該当事項はありません。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める鉄構製品の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	(単位：百万円、単位未満切捨) 消去又は は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,611	105	36,717	-	36,717
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	52	52	52	-
計	36,611	157	36,769	52	36,717
営業費用	36,623	95	36,718	52	36,666
営業利益	11	62	51	0	51
2 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	49,393	1,151	50,544	10,774	61,319
減価償却費	759	66	825	-	825
資本的支出	134	60	194	-	194

(注1.) 当連結会計年度より、営業利益に占める不動産事業の割合が10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(注2.) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業... 橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ... 不動産・機械装置の賃貸

(注3.) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は10,774百万円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度ともに海外売上高はないため、記載しておりません。

6. 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	17,904	57.8	19,045	48.9
鉄骨・その他	13,063	42.2	19,907	51.1
合 計	30,968	100.0	38,952	100.0

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
受注高	橋 梁	14,034	55.5	16,431	46.7
	鉄骨・その他	11,257	44.5	18,730	53.3
	合 計	25,292	100.0	35,162	100.0
受注残高	橋 梁	18,506	61.2	23,239	55.8
	鉄骨・その他	11,742	38.8	18,435	44.2
	合 計	30,248	100.0	41,674	100.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
橋 梁	18,767	51.1	20,105	49.3
鉄骨・その他	17,949	48.9	20,691	50.7
合 計	36,717	100.0	40,796	100.0

7. 有価証券関係

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	評 価 損 益
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	851	3,397	2,546
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	851	3,397	2,546
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	61	57	4
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	61	57	4
合 計		912	3,455	2,542

(2) 当期中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日から平成16年3月31日）

(単位：百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	347
合 計	347

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	評 価 損 益
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	276	1,117	841
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	276	1,117	841
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	635	528	107
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	635	528	107
合 計		912	1,646	733

(2) 当期中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日から平成15年3月31日）

(単位：百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9	2	0

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	347
合 計	347

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。